

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	89,814	1.9	4,962	39.9	4,852	41.5	4,037	40.4
2019年3月期第3四半期	91,561	12.8	8,255	43.0	8,294	80.3	6,772	80.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,981百万円 (66.5%) 2019年3月期第3四半期 5,908百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	154.25	
2019年3月期第3四半期	258.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	138,784	34,882	25.0
2019年3月期	120,655	33,587	27.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 34,640百万円 2019年3月期 33,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		15.00		20.00	35.00
2020年3月期		15.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期(予想)期末配当金については、現時点において未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.9	7,500	16.0	6,300	26.8	5,300	21.4	202.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Meiko Towada Vietnam Co., Ltd. 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	26,803,320 株	2019年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	629,427 株	2019年3月期	629,378 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	26,173,894 株	2019年3月期3Q	26,173,996 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における電子部品業界は、在庫調整などの影響から底入れしたとみられるものの、全般的にはほぼ横ばいのまま推移いたしました。こうした中であって5Gに関連する分野では需要が好転する傾向が顕著になってきました。

このような状況のもと当社グループでは、車載向け基板は、電装化、電動化の流れを背景に、高多層製品の出荷が増加しておりますが、世界的な自動車販売の低迷の影響を受け前年同期比で5億円の減収となりました。スマートフォン向け基板は、在庫調整やモデルの切り替え時期が重なり受注が落ち込んだ結果、前年同期比で51億円の減収となりました。その他分野の基板は、IoT/AI家電向け基板が引き続き好調を維持していることに加えてEMS分野で販売が増加した結果、前年同期比で38億円の増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、89,814百万円（前年同期比1.9%減）と前年同期に比べ1,747百万円の減収となりました。損益面では、営業利益が4,962百万円（前年同期比39.9%減）、経常利益が4,852百万円（前年同期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,037百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は138,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,128百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が4,739百万円増加、受取手形及び売掛金が3,286百万円増加、たな卸資産が4,125百万円増加、固定資産において、有形固定資産が5,438百万円増加、無形固定資産が523百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は103,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,833百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が4,267百万円増加、短期借入金が3,200百万円増加、流動負債のその他が625百万円減少、固定負債において、長期借入金が9,743百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は34,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加しました。利益剰余金が3,121百万円増加、為替換算調整勘定が2,025百万円減少、非支配株主持分が242百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国における新型コロナウイルスの感染拡大により、武漢工場及び広州工場については、現地当局の方針を受け操業を停止しております。このため生産、調達、販売に影響が見込まれますが、現時点では影響額の算定が困難であるため、2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

今後、通期の連結業績予想への影響が判明した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,657	16,396
受取手形及び売掛金	25,833	29,120
商品及び製品	5,884	7,437
仕掛品	4,674	4,977
原材料及び貯蔵品	5,413	7,683
その他	2,701	2,766
貸倒引当金	△143	△138
流動資産合計	56,021	68,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,843	23,743
機械装置及び運搬具（純額）	24,480	28,797
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	9,580	5,622
その他（純額）	5,160	4,339
有形固定資産合計	58,553	63,991
無形固定資産	269	792
投資その他の資産	5,811	5,755
固定資産合計	64,634	70,539
資産合計	120,655	138,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,797	20,064
短期借入金	7,637	10,838
1年内返済予定の長期借入金	14,385	14,770
未払法人税等	220	326
賞与引当金	667	431
役員賞与引当金	18	—
その他	9,204	8,579
流動負債合計	47,932	55,011
固定負債		
長期借入金	34,764	44,508
役員退職慰労引当金	217	217
退職給付に係る負債	2,689	2,705
その他	1,463	1,458
固定負債合計	39,135	48,889
負債合計	87,068	103,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,464	6,464
利益剰余金	11,489	14,610
自己株式	△396	△396
株主資本合計	30,446	33,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	△31
繰延ヘッジ損益	183	72
為替換算調整勘定	3,322	1,297
退職給付に係る調整累計額	△298	△264
その他の包括利益累計額合計	3,141	1,072
非支配株主持分	—	242
純資産合計	33,587	34,882
負債純資産合計	120,655	138,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	91,561	89,814
売上原価	74,818	76,037
売上総利益	16,742	13,777
販売費及び一般管理費	8,486	8,814
営業利益	8,255	4,962
営業外収益		
受取利息	43	67
受取配当金	7	5
受取保険金	291	247
助成金収入	246	175
為替差益	660	53
その他	176	116
営業外収益合計	1,425	665
営業外費用		
支払利息	615	525
その他	771	250
営業外費用合計	1,386	775
経常利益	8,294	4,852
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券評価損戻入益	—	327
特別利益合計	1	330
特別損失		
固定資産除売却損	192	131
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	98	—
事業構造改善費用	—	210
特別損失合計	291	341
税金等調整前四半期純利益	8,005	4,841
法人税等	1,232	794
四半期純利益	6,772	4,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,772	4,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,772	4,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	33
繰延ヘッジ損益	△66	△110
為替換算調整勘定	△840	△2,021
退職給付に係る調整額	47	33
その他の包括利益合計	△863	△2,065
四半期包括利益	5,908	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,908	1,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が27百万円減少、有形固定資産の「その他(純額)」が1,250百万円増加、「投資その他の資産」が809百万円減少し、流動負債の「その他」が81百万円及び固定負債の「その他」が322百万円それぞれ増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。